

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課	■担当係	企業立地係
■評価事業名称	日本立地センター協賛会員会費		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060300 - 005	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	02 足腰の強い地域産業構造の構築	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	企業誘致を図るため、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。北上市企業誘致説明会の後援、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	日本立地センター賛助会員会費	立地を検討している企業	・企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回	①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回②誘致企業数 3社

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	126	126	126	126	
人件費		75	534	154	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	126	201	660	280	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	誘致企業数	4社	2社	5社	3社	
02	1回当たりコスト	63,000円	63,000円	330,000円	140,000円	
03	1企業当たりコスト	31,500円	100,500円	132,000円	93,300円	

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	企業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	2回	東京と名古屋において企業誘致説明会を開催
----	--------------	----	----	----	----	----------------------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

立地を希望する企業等の情報が提供されている。

### 問題点・課題等

売却できる区画が少なくなっている。

#### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

#### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

#### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

#### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

#### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

#### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

#### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

#### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

#### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了